

# AGU NEWS

青山学院大学

Vol.  
3

AGUニュース第3号 [7~9月号]  
青山学院大学・広報入試センター広報課  
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25  
TEL.03-3409-8111(代表)  
URL <http://www.aoyama.ac.jp/agunews>



銀杏並木(青山キャンパス)

## 特集

### 第1回バーチャルユニバーシティ 研究フォーラム開催 AMLプロジェクト研究成果報告

#### TOPICS

深町院長に名誉博士号  
法学部学科改組が認可  
国際政治経済学部定員変更申請が認可

#### 報告・お知らせ

1999年度就職活動を振り返って  
誌上公開講座 Vol.3  
アジアの経済発展と通貨金融危機  
――問われる日本の役割――

#### INFORMATION

夏期休業中の窓口案内、他



# 「第1回バーチャル・ユニバーシティ研究フォーラム」青山学院大学で開催！

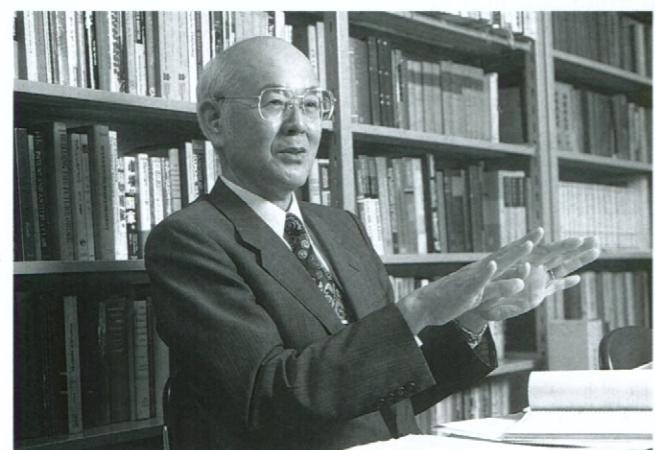
大学院国際政治経済学研究科長・伊藤文雄教授に聞く



国際政治経済学部教授  
大学院国際政治経済学研究科長

**伊藤文雄**（いとうふみお）

専門分野は商学で、研究テーマは市場経済システムにおける市場取引のメカニズムの解明。日本商業学会、日本経営学会、日本経済政策学会、Association for Evolutionary Economics（国際学会）所属。政府委員やアメリカの大学の研究員なども歴任し、現在、文部省大学設置・学校法人審議会専門委員



情報通信ネットワークの発展・普及、それに伴う情報インフラの整備により、大学における教育・研究のスタイルが大きく変わりつつある現在……。各大学では、IT技術を駆使した遠隔授業など、バーチャル・ユニバーシティへの取り組みを進めています。

青山学院大学では、すでに1992年に大学院国際ビジネス専攻において教育の国際化の一手段として、遠隔授業の試みをスタートさせています。その8年間の実績は、大きな注目を浴びており、去る4月27日（木）に、本学において文部省・教育メディア開発センターが主催する「第1回バーチャル・ユニバーシティ研究フォーラム」の会場に、本学9号館3階グローバルクラスルーム・オーディトリアムが選ばされました。

フォーラムは「ここまでできているバーチャルユニバーシティの現状」をテーマに、「海外と連携するバーチャル・ユニバーシティ」「同時双方向、衛星利用、SCS」「通信制の双方向バーチャル・ユニバーシティ」等の講演、および質疑応答などが行われ、今後、月1回のペースで第6回まで開催される予定です。

今回「海外と連携するバーチャル・ユニバーシティ」の講演を行った大学院国際政治経済学研究科長である伊藤文雄教授に、フォーラム開催の経緯と本学における遠隔教育の取り組みについてうかがってみました。

「バーチャル・ユニバーシティ研究フォーラム」は、全国の国公立・私立大学が、それぞれの遠隔授業への取り組みを披露し、情報を共有していくこうとするものですが、記念すべき第1回が青山学院大学で開催されたのはなぜですか？

**伊藤** 一言で言えば、本学の遠隔授業が、我が国の大学における遠隔授業の先駆であり、現在も他大学を一步リードしている存在であるからです。

ご存じのように、本学では1992年にカーネギー・ Mellon大学との国境を越えた遠隔ビジネス教育=グローバルクラスルームをスタートさせました。しかし、当時はまだインターネットという言葉さえ一般に知られておらず、遠隔授業なんて「時期尚早」と考えられていた。実際、当初は技術的な面でまさに「綱渡り」している気分を味わいました（笑）。現在では、そうした技術面での問題はほぼ解決され安定した遠隔授業を運営しています。

実は本学以外のフォーラム参加大学は、文部省とメディア教育開発センターが運営するSCS（スペース・コラボレーション・システム=衛星通信大学間ネットワーク）を利用した双方向同時授業の形態を採用しています。これに対して本学の場合は、教育プログラムだけでなく、情報インフラの整備までまったく独自の路線でやってきました。というのも公的機関が運営する情報基盤を利用することによって、さまざまな面で制約を受ける可能性があり、必ずしも私たちの希望通りの遠隔授業が実現できないと考えたからです。今回のフォーラムでは、かえってそうした本学の独自路線への期待が感じられました。

大学院国際政治経済学研究科とカーネギー・Mellon大学産業経営大学院で行っているのは「FAST」というファイナンス教育の遠隔授業です。毎年秋学期に正規の科目として3ヶ月にわたって開講していますが、こうした例はわが国ではまだありません。第1回フォーラムの会場となった9号館のグローバルクラスルーム・オーディトリアムも、あらかじめテレビ会議システムと高速デジタル回線を使った遠隔授業を想定して設計されたもので、各大学の参加者の方々の注目を浴びていたようです。

## 【FAST】とはどのような授業なのですか？

**伊藤** ネットワーク上にバーチャルな金融市場を形成し、株式、先物、オプション、通貨為替などの金融証券や市況商品などを、日米の学生がトレーダーとして臨場感豊かに、リアルタイムでシミュレートする授業です。もともとファイナンスの分野はボーダレスな学問であり、遠隔授業の題材としては最適でした。

グローバルクラスルームとしては、「FAST」以外に「国際ビジネス・シミュレーション（マネジメント・ゲーム）」も開講しています。これは架空の会社を運営するもので、カーネギー・Mellon大学産業経営大学院のほか、スウェーデンのUMEA大学院も参加して、やはり毎年秋学期3ヶ月にわたり、正規科目として開講されています。

## 遠隔授業の運営に際して、今後の課題としていることはありますか？

**伊藤** 海外とのリアルタイムの遠隔授業を行う際にいちばんネックとなるのは、もはや技術的な問題ではなく、時差の問題です。カーネギー・Mellon大学とは14時間の時差があり、こちらが昼間ですと、あちらは前日の夜。双方にとって都合の良い時間に授業を設定するのに苦労しました。今後は時差の少ないアジア・オセアニア地域の諸大学との連携を積極的に図っていきたいと思っており、すでにさまざまなプロジェクトが始動しています。たとえば、政府のODAの一環として中国の上海市・復旦大学、瀋陽市・東北大学のグローバルクラスルームの実現に本学が協力しています。このほか韓国やシンガポールの大学などとの連携も進んでおり、現在オーストラリアの大学とも交渉が進んでいます。

こうした連携をベースに将来的にアジアを中心とした“環太平洋バーチャル・ユニバーシティ”を構想しています。

アジア諸国との連携は、時差が少ないメリットだけではなく、この地域の持続的な経済発展のために重要なことだと考えています。いわば教育による国際貢献を意図しているわけです。

また、私たちは数年前より「グローバルクラスルーム国際会議（The Global Classroom Conference）」も開催しています。こちらはアジアだけでなく世界中の大学やわが国のIT関連企業に多数参加していただいて、遠隔授業に関する意見交換を行っています。

遠隔授業=バーチャル・ユニバーシティの広がりは、私たちに何をもたらすのでしょうか。

**伊藤** 情報ネットワークの発展により、私たちの生活環境が大きく変わっています。ところが人間の意識はなかなか変わりません。そして若い人々に対してそのギャップを埋めていくのは、教育の使命です。教室において一つの課題と同じ立場にある他国の人々と対等に学ぶことによって、学生は異文化の考え方、物の見方を知ることができます。異文化間の相互理解は、そこから始まるのではないかでしょうか。

前の戦争のことを考えてみてください。日本人はアジア諸国に対する思いやりの気持ちを欠いたまま戦争に突入し、その結果、これらの国々に多大な損害を与えました。そうした不幸な歴史を繰り返さないためにも、私は教育の役割は大きいと思います。遠隔授業というと、その技術的側面ばかりに目を奪われがちですが、ネットワーク技術を使って「何をするか」がもっとも重要です。私は、異文化間の相互理解こそ、その大きな目的だと考えています。国際的なビジネス市場において、“異文化の共生”は今後ますます大きなテーマになってくるはずですから。

ところで「バーチャル・ユニバーシティ研究フォーラム」は、今後どのような予定になっているのですか。

**伊藤** 第2回は5月下旬「バーチャル・ユニバーシティの海外の状況」をテーマに開催します。以降、「バーチャルユニバーシティと大学改革」「ビジネスモデル」「海外との連携」「研究と技術」といったテーマで毎月開催され、フォーラムにおける成果をもとに将来的には文部省による「バーチャル・ユニバーシティ構想」が進められる予定です。国内でのこうした動きにも協力しながら、本学ではやはり独自の“環太平洋バーチャルユニバーシティ構想”的実現に意欲的に取り組んでいます。

今後も、青山学院大学が我が国におけるバーチャル・ユニバーシティのトップランナーでありつづけるわけですね。本日はお忙しいところ、ありがとうございました。

（2000年5月15日・青山キャンパス8号館）



グローバルクラスルーム=バーチャルユニバーシティの試みを始めて約10年。この間、マネジメントゲームとFASTは完全に定着しました。来年度から専門大学院国際マネジメント研究科の開設を計画していますが、情報技術一国際性・一学際性を生かした国際合同授業の開発をさらに進めていく予定です。（国際政治経済学部・国際ビジネス専攻主任 堀内正博）

# AMLプロジェクト成果報告会開催

わが国の情報・メディア教育をリードするAMLプロジェクトが今後AMLⅡプロジェクトとして、広く社会にその成果を還元していきます。

4月28日(金)青山キャンパス総研ビル12階大会議室において、AMLプロジェクト成果報告会が開催されました。当日は、通産省や私立大学情報教育協会、他大学やIT関連企業など学外の関係者も数多く参加。プロジェクトリーダーである経営学部・玉木欽也教授などによる活動報告、および今後の研究活動の展望(AMLⅡプロジェクト)についてのレクチャーが行われました。

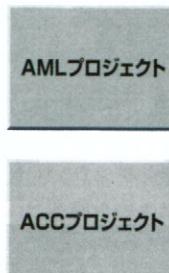
## ACCから、AMLへ

平成9年秋スタートした経営学部の「AOYAMA Cyber Campus(ACC)」プロジェクト。「経営学部の学生全員が、21世紀のビジネスに必須の情報技術を活用できる実力を身につけてほしい」という教員の思いから、まず平成10年度よりWeb上で教員が学生の質問などに対応する「バーチャルオフィスアワー(VOH)」を計画、今年秋に新規開講する「サイバービジネス演習」で実証実験を予定しています。平成11年度には厚木キャンパスに約300名収容のマルチメディア対応教室がオープンし、1・2年生の「情報ネットワーククリテラシ」という授業を開講。これは、先進的な情報インフラとノートパソコンを活用して200~300名の学生を対象に少人数と同じクオリティーの教育を実現した画期的な授業でした。

このようにACCプロジェクトは、日本の大学としては最先端をいく情報教育環境を経営学部にもたらしました。そして、経営学部が確立した情報インフラと教育システムを土台として全学院へと展開する「AOYAMA Media Lab(AML青山メディア・ラボ)」プロジェクトが1998・1999両年度にわたって展開されました。これは通産省・情報処理振興事業協会が推進する「教育の情報化推進事業」の一つであり、「バーチャル・ユニバーシティ構築のための実証実験プロジェクト」として活動。バーチャル・ユニバーシティの先端事例として、国内の教育機関・企業、マスコミはもとより、海外からも大きな反響がありました。



プロジェクト成果を融合  
・本番授業への実用化  
・産官学コンソーシアム設立による成果のオープン化



AMLプロジェクトの目的は次の3点です。

- ①情報化教育の根幹を支える「サイバーキャンパス基盤システム」の研究開発
- ②「サイバービジネス協調型演習」による国際的なビジネスリーダー育成
- ③初・中・高等部一貫教育に対応する「マルチメディア型総合学習」

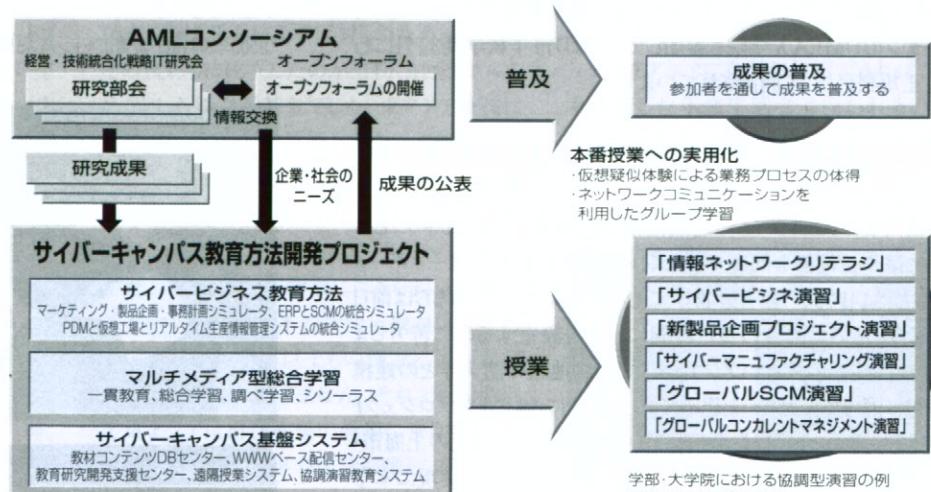
このうちもっとも注目されるのは大学院・学部教育における「サイバービジネス協調型演習」です。これはネットワーク上にバーチャル企業を構築し、仮想擬似体験を通して製造業・流通業におけるマーケティング・製品企画・製品開発・生産システム・流通などの業務プロセスを実践的に学べる新しいスタイルの授業です。経営学部生(60名)・理工学部生(40名)・初等部4年生(120名)を対象とした実証実験の授業では、大きな成果を得ることができました。特に教員や共同開発した企業人が驚いたのは、いずれの授業においても学生からの反響が予想以上に大きかったことでしょう。「大学に入って一番勉強した演習だった」「ビジネスを実感できたので理論が身についた」という声も聞かれ、実際に進路が変わったり、就職活動に役立てる多くの学生がいました。なお、この「サイバービジネス協調型演習」は、業務プロセス志向の実践的な企業内教育のモデルケースとして企業からも大きな注目を集めています。

## AMLから、AMLⅡへ

2000年度からはACCとAMLを融合した「AOYAMA Media LabⅡ(AMLⅡ)」プロジェクトを発足。AMLⅡプロジェクトは、デジタル教材と教育用ソフトを開発して、本番授業への実用化をめざす「サイバーキャンパス教育方法開発プロジェクト」と、サイバービジネスについて産学共同研究する「経営・技術統合化戦略IT研究会」という二つの組織が置かれ、両組織の成果を広く社会に広めることをめざす「オープンフォーラム」も設置。このうちの「経営・技術統合化戦略IT研究会」と「オープンフォーラム」は、「AMLコンソーシアム」として活動を展開していく予定です。このAMLコンソーシアムは7月6日発足し、同日、第1回オープンフォーラムが青山キャンパスにおいて開催されました。青山学院生、教職員ならどなたでも、この「オープンフォーラム」の会員になれます。AMLならびにAMLⅡに関する詳細はAMLホームページ(<http://www.agub.aoyama.ac.jp/ml2/>)をご覧ください。

(http://www.agub.aoyama.ac.jp/ml2/)をご覧ください。

AMLⅡプロジェクト (図表／AMLプロジェクト・成果報告会より)



## 深町院長 韓国の啓明大学より名誉博士号を受ける

去る4月17日に、深町正信院長は、韓国の大邱にある啓明大学から20年ぶりに名誉教育博士号を授与されました。名誉博士号は、プリンストン大学の聖職者であり、教育者、行政者でもあった神学部長マツコード教授が授与を受けて以来、同大学にとって2人目です。今回の学位記授与式は、新しい城西キャンパスにあるアダムス記念礼拝堂にて、莊厳なバイオルガムの奏楽とともに始まり、総長の申一熙法学博士、全学部大学院の院長の立会いのもとに学位記が授与されました。申総長と韓国キリスト教学校連盟の理事長、李元高博士の祝辞のあと、芸術学部の金元敬教授等の歌と、学生達による美しい合唱が主に捧げられ、さらに、韓国の大統領夫人、李姬鎬博士から祝いの花束が届けられていました。式後、キャンパスに記念の植樹をし、その成長とともに、韓日関係と啓明大学と青山学院大学との交流発展を願いました。深町院長は、1500年来の韓日の文化交流の歴史を顧みて、「1970年代より、牧師として韓国の教会の人々



とは主にある赦しと和解のもとに交流をもってきた。大学人として啓明大学において教育、研究と宣教を通じ韓日の交流に尽力したい旨、表明いたしました。

## 教育学科における心理学教育について

文学部教育学科には、指定された44単位を取得すると心理学専修者とみなす「心理学専修コース」が設けられていて、約40年間にこのコースを修了した卒業生が心理学関係の各専門分野で活躍しています。教育学科のカリキュラムには、他大学の心理学科と同水準の心理学関連科目が配置されており、心理学研究法(心理学実験、精神検査法、統計学)や基礎的な心理学(認知心理学、発達心理学、学習心理学)に加えて、臨床心理学(相談心理学、心理療法、障害児心理)や社会心理学などの応用心理学を体系的、実践的に学べます。また大学院には心理学専攻が設置されていて、心理学実験室や心理相談室の施設、心理学関係の図書も充実しています。この度、現在のカリキュラムとスタッフを拡充して、2001年4月開設を目指して、心理学科の新設を認可申請中です。

(文学部教育学科教授 仁科 貞文記)



## 国際政治経済学部に2つの寄附講座

本学では外部の著名な専門家の先生方を招聘する寄附講座を「社会へ開かれた大学づくり」の一環として位置づけています。今年度、国際政治経済学部では、以下の2つの寄附講座を開設しています。この寄附講座は、各界の第一線で活躍している実務家にしか語り得ない国際政治、国際経済および国際経営に関わる具体的な諸事象について、「現場からのアプローチ」という切り口で学生に広く教授していくもので、通常の講義とはひと味違った講義内容とスタイルによって、学生の関心と問題意識をよりいらっしゃう高めることを目的に開設されています。

### ●読売新聞社寄附講座「世界最前線」

読売新聞社の現役記者やOBらを講師として迎える講座です。毎回、各講師がそれぞれの体験をベースに国際社会で起こっている国際政治経済に関わるビッティなテーマについて、具体的にレクチャーします。今年度、1・2年次開講科目として、前・後期各12回開講いたします。

### ●通商産業省生活産業局後援寄附講座「生活産業マネジメント」

通産省とファッション業界の連携によって実現した、ファッションビジネスを専門に扱うユニークな講座です。ファッション産業の経営トップが交代で講師を担当し、それぞれのビジネス観と将来への展望について語っていただきます。今年度、3・4年次開講科目として前・後期で各12回開講いたします。

これら寄附講座は、「学科科目」B群(2単位)として開講され、特別な履修条件を設けず、多くの学生が受講できるようにしていることも特色で、他学部の学生の履修も可能となっています。なお、講座の運営には本学専任教員によるコーディネーターがあたっており、講座内容、授業計画、講師の依頼とスケジュール調整、受講者の成績評価などを行うことになっています。

## 法学部学科改組が認可

法学部は、2001年度入学者より現行の私法学科および公法学科を単一学科に改組し、総合法律コース、外国法・涉外法コース及び行政・司法コースの3コース制を特徴とした「法学科」の設置認可申請を行いました結果、5月24日(水)認可をうけました。

## 国際政治経済学部定員変更申請が認可

国際政治経済学部では、国際政治経済事象の専門基礎・基本を強化していくために、現行の3学科のうち国際経営学科の定員を他の2学科に振り替える、定員変更認可申請を行いました結果、5月24日(水)認可をうけました。これをうけて国際経営学科は2001年度より募集を停止いたします。



## Bit Valley発の次世代ネットビジネスをめぐる講演会開催

経済学部・経済学会は、5月26日に経済企画庁長官堀屋太一氏を迎えて、青学講堂で「Japan.com 本格的離陸」一次世代ネットビジネスにおけるガバナンス、ファイナンス講演会を Bit



Valley Association と共に開催されました。当日は週末で周知期間が短かったにも拘わらず、約1200人を越える出席者があり、盛況裡に終えることができました。堀屋氏は「日本経済再生の鍵を握るベンチャービジネス」と題して約1時間にわたり講演され、続いて伊藤穰一氏（株）ネオトニー代表取締役）松本大氏（マネックス証券（株）代表取締役）が講演し、その後のパネルディスカッションには作家

の田中康夫氏も加わり、インターネット・ベンチャービジネスを巡って活発な議論が展開されました。当時はNHKや産経新聞等の報道関係者も多数入っており、その反響が待たれます。

Bit Valley とは、周知のように、この Bitter Valley (渋い谷) の地に、近年次々に誕生したネットベンチャーの集団ですが、現在その数は3000とも4000とも言われています。本学はこのビット・バレーのほぼ中央に位置しており、今後いろいろな形で連携を計っていくことは双方にとって大いに意義あることと思われます。かのシリコン・バレーがシリコン・アレーとして更に発展を続けているように、このビット・バレーが世界に向けて情報発信する日も間近なことでしょう。

（経済学部長 熊谷 敏矩記）



## 「連合ロー・スクール（法科大学院）合同検討会」開催について

法学部は、5月20日に、「連合ロー・スクール（法科大学院）合同検討会」を開催しました。現在、規制緩和など社会の諸改革、国際化が進むなかで、司法制度改革の必要性が論じられています。その一内容として取りあげられている「必要な資質・能力を持つ法曹をどのように養成するか」という課題については、司法制度改革審議会において、有力な方策のひとつとして「法科大学院構想」が打ち出されるに至っています。昨秋以降、全国の大学法学部は、法曹養成教育により強く関わっていくべきであるという方向で様々な検討を進めてきましたが、わが法学部も、昨年12月にこの問題に関するワーキング・グループを組織して、精力的に検討を行ってきました。そして、まずは、首都圏の大学院法学研究科をもつ私立大学法学部

に呼びかけ、これまであまり検討されることのなかった「連合型ロー・スクール」につきワーキング・グループでの検討結果を報告し、論じあうことを通して、互いに理解を深めあうことにしました。17私立大学法学部・法務省・文部省、法律出版社ほかから50名余の参加者を得て、複数の大学法学部が協力し合って法科大学院を持つことの制度的な問題点、意義・課題などをめぐり熱意あふれる質疑・討論を行うことができました。

（法学部長 山崎 敏彦記）



## •••お知らせ••• 2000年度 進学相談会開催一覧

進学相談会の詳細な日程を記載した大学紹介パンフレットをご希望の方は、官製ハガキに「受験用パンフレット送付希望」と明記し、住所、氏名、電話番号を記入の上、下記までお申し込みください。

### お申し込み先

〒150-8366

青山学院大学入試センター広報課  
(住所は不要です)

※7月中旬以降の開催分を掲載しています。  
※都合により開催日、会場等が変更になる場合があります。

7/15	新宿	新宿NSビルB1Fイベントホール	9/12	高松	高松市市民文化センター別館1F大ホール
7/14, 15	那覇	国場ビル10Fホール	9/12	福井	福井フェニックスプラザ1F大ホール
7/24	名古屋	名古屋国際会議場	9/12	長野	メトロポリタン長野2千曲・桙3F浅間の間
7/25	名古屋	レインボーホール	9/13	松本	ホテルブエナビスタ3F鳳凰の間
8/18	大宮	大宮ソニックシティB1F第1展示場	9/13	金沢	金沢東急ホテル5F加賀・兼六・白山の間
8/22	釧路	釧路プリンスホテル3F北斗の間	9/13	高知	高知新潟急ホテル3F花の間
8/23	帯広	帯広東急イン2F芙蓉の間	9/14	松山	愛知県民文化会館2F真珠の間
8/25	旭川	旭川北洋ビル8F大ホール	9/14	富山	名鉄トヤマホテル3F薦風・綠風4F大嵐雲の間
8/26	札幌	札幌パークホテルB2Fパークプラザ	9/14	甲府	ベルクラシック甲府2Fヴィクトリア・3Fグレース
8/28	函館	ベルクラシック函館4Fベルクラシックホール	9/15	広島	広島グリーンアリーナ
8/28	大阪	大阪城ホール	9/18	水戸	水戸プラザホテル2F瑞雲・橘・萩の間
8/30	会津若松	会津若松ワシントンホテル2F双鶴	9/19	宇都宮	マロニエプラザ1F大展示場
8/31	郡山	郡山ビューホテル4F安積の間	9/21	静岡	ツインメッセ静岡南館大展示場B・C
9/1	いわき	いわき平安閣1F平安の間	9/25	宮崎	MRT micc2Fダイヤモンドホール
9/1, 2	横浜	横浜新都市ビル（横浜そごう）3F新都市ホール	9/26	鹿児島	鹿児島サンロイヤルホテル2F太陽・開闊・高層の間
9/1, 2	池袋	サンシャインシティ文化会館4F	9/27	熊本	熊本ニュースカイホテル3F玉樹の間
9/4	新潟	ホテル新潟2F芙蓉・3F飛翔の間	9/28	佐賀	マリトリビア3F万葉の間
9/5	長岡	ホテルニューオータニ長岡2F白鳥の間	9/28	秋田	ホテルメトロポリタン秋田3F清風の間
9/6	松江	松江東急イン2F平安の間	9/29	長崎	長崎プリンスホテル3Fプリンスホール
9/7	米子	ホテルサンルート米子2F芙蓉の間	9/29	盛岡	ホテルメトロポリタン盛岡4F岩手の間
9/7	高崎	高崎サンパレス2F天空の間・4F鳳凰の間	9/30	山形	山交ビル7F
9/8	前橋	前橋東急イン2F慶雲・紅雲の間	9/30	福岡	福岡ファッショナブル8FA・Bホール
9/8	鳥取	鳥取厚生年金会館2F砂丘の間	10/2	北九州	リーガロイヤルホテル小倉3F祇園の間
9/11	浜松	アクトシティ浜松展示イベントホール	10/3	下関	海峡メッセ下関1F展示見本市会場
9/11	徳島	徳島県郷土文化会館4F大会議室	10/4	大分	トキハ会館5Fローズ・カトレアホール

## 1999年度就職活動振り返って

1999年度の就職戦線は、日本経済がいぜんとして長期にわたる危機的状況から抜け出せず、企業の倒産件数や完全失業率が第2次大戦後の最悪記録を塗り替えるなど、かつて経験したことのない極めて厳しい状況の下で終始し、他大学と同様、多くの学生が大苦戦を余儀なくされました。

その一方で、相次いで打ち出された日本経済再生のための各種政策の実施を背景に、このところ新規採用を見送ってきた一部の企業が採用を再開したり、若干でも採用枠を広げるところが出てくるなど、学生の就職活動の先行きにもいくらか薄明かりが見えてきたように感じられましたが、反面、企業の採用方針が、ボーダレス時代に即戦力として期待できる、より質の高い人材を求めるという方向に確実にシフトしていることが一層顕著になってきた点が見逃せない特徴であったと思います。

他方、本学への求人申込件数は、文系、理系を問わず2年続いている減少で、数年前まではどうやら微増ないしは横這いを保ってきた求人件数が、ここへきてはっきりとした低落傾向をみせるなど、とりわけ厳しい環境にあったことを物語っています。

このような状況にありながら、1999年度では、最終的にほぼ前年度並みの就職者数を確保することができましたが、そのような結果を出した学生諸君の善戦は高く評価できると思います。とりわけ、いぜんとして烈しい逆風の中、女子学生の健闘ぶりには目を瞠るものがありました。

これらは何よりもまず学生自身の資質と努力の賜物であることはもちろんですが、その背景に、長年にわたる本学の教育方針の

成果が社会的に大きく実を結んでいること、現に企業にあって活躍中の本学出身者が克ち得ている高い信頼とその先輩としての暖かい支援があったことを忘れることができません。

引き続き2000年度の就職戦線が既にその真只中にあります。生き残りを賭けた企業の合併・統合が相次ぎ、企業間格差は広がる一方であるうえ、いぜんとして新規採用を絞り込むところも少なくないため、学生の就職活動は前年度にもまして樂觀を許さない厳しいものになっています。

その一方で、このところ超大型外資系企業の日本進出や情報通信関係の中幹企業の台頭が目立ち、他大学に率先して国際化教育や高度情報化教育に力を注いでいる本学の学生にとっては、確実に新しい就職チャンスが生まれてきているように思われます。

就職部としても、常にこのような情勢の変化を的確にとらえつつ、できるだけ早いうちから学生に対する就職指導の充実にとり組み、これまで培ってきた就職実績と採用企業の確保・拡充に全力を傾注し、学生の期待に応えていきたいと考えています。

(就職部長・経営学部教授 渡辺 淑夫記)



### 就職者数ランキングベスト20

#### 文・社会科学系

順位	企業名	1999年度	1998年度
1	富士銀行	24	20
2	日本生命保険	18	8
3	東京海上火災保険	15	18
3	安田火災海上保険	15	13
5	東京三菱銀行	14	24
6	住友信託銀行	11	5
6	日本交通公社	11	10
8	三和銀行	10	10
9	大和證券	9	6
9	大塚商会	9	2
11	住友生命保険	8	6
11	三井信託銀行	8	9
11	第一生命保険	8	7
11	日本アイ・ビー・エム	8	4
11	三菱信託銀行	8	9
16	日本火災海上保険	7	3
16	ルイ・ヴィトンジャパン	7	4
18	あさひ銀行	6	10
18	全日本空輸	6	26※
18	三井海上火災保険	6	2

※契約社員スチュワーデス19名を含む

#### 理工学系

#### 理工学研究科を含む

順位	企業名	1999年度	1998年度
1	キヤノン	13	16
2	日立製作所	8	5
3	日本電信電話	7	15
3	日本アイ・ビー・エム	7	12
3	松下システムエンジニアリング	7	3
3	日本電気ソフトウェア	7	4
7	富士通	6	6
7	CSK	6	1
7	コンパックコンピュータ	6	1
10	ソニー	5	5
10	本田技研工業	5	7
10	NTTデータ	5	4
13	NTT異動通信網	4	2
13	日本電気	4	9
13	日本電産	4	0
13	日立ソフトウェアエンジニアリング	4	6
13	オービック	4	2
13	メイテック	4	2
19	鐘紡	3	1
19	日本ユニシス	3	4

就職者3名の企業は他にもあります。

### 第1回就職ガイダンスのお知らせ

対象	日程	時間	場所
青山キャンパス	学部3年生	10月4日(水)	第一回目 15:00~16:00 第二回目 16:30~17:30 青学講堂
世田谷キャンパス	学部3年生、院1年生	10月4日(水)	14:40~16:30 理工礼拝堂

※今後の日程等、詳細につきましては後日お知らせします

## 介護等体験について

「介護等体験」は義務教育である小中学校の教員免許状を取得するための要件として(ただし普通免許状についてのみ)、大学・短大ほかの1998年度以降入学者が適用を受けている制度です。内容は、社会福祉施設(高齢者・心身障害者・乳児児童関係の各種施設)や盲・聾・養護学校等で合計7日間以上(標準的には前者が5日、後者が2日の合計7日間)、「障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行う」(法改正の趣旨より引用)というもので、これが教育職員免許法の特例として「当分の間」実施される運びとなったのは、直接的にはある女性国會議員が経験した肉親の介護でした。無論、近年、社会関係全体が利他的な色彩や温もりを失いつつあるなかで、看護的、介助的支援を受けなければ生きる可能性を喪う状況にある人々は潜在的にも増えており、この体験は人々の人権を護ることのできる体制を改めて造っていくための施策として意味があります。しかしそれが、議員立法として短期間に制定されたためか、実施体制の十分な調整を経ないままに発足したことと、現実にはさまざまな混乱が起きていることも事実です。新聞等では特に体験学生について、基本的な心構えや施設等に臨む姿勢の問題が取り上げられますが、それ以外の問題も少なくありません。青山では学生に、オリエンテーションで、とにかくこの体験を貴重な機会として積極的に受け止めるよう指導していますが、おかげさまで施設との間のトラブルは今のところ起きておりません。(文学部教育学科教授 酒井 豊記)



## 女子学生生活セミナー開催



近年増え続け、また悪質化していると報道されている“ストーカー”被害……。4月12日(水)、第二部の女子新入生、特に一人暮らしの女子学生を対象に、青山キャンパスで「女子学生生活セミナー」を開催。第一線で捜査・取り締まりに当たっている警視庁渋谷警察署防犯係の警察官2名を講師として招き、女性を狙った犯罪の実態、予防策、対処法などについてお話をいただきました。

まず防犯係の婦人警察官が、痴漢、住居侵入に対する予防、対処法を述べられました。また防犯ブザー等の防犯グッズの紹介、犯人に遭遇した場合の実技指導等も行われ、「毅然として対処すること」「遠慮なく警察に訴えること」の重要性をアピール。渋谷警察署では、女性犯罪特有の「心の問題」に配慮して、できるだけ婦人警察官が被害者から話を聞くようにしているということです。

次に関本防犯係長より“ストーカー”“ネットストーカー”的レクチャー。「無言電話には応対せずに切ること」「個人情報が書かれている書類などは、細かく破いてからゴミとして出す」「メールアドレスの管理は慎重に」など、実際的で有効な予防法について説明がありました。最後に関本係長から、こうした被害に遭われた場合は渋谷警察署が相談および有効な対処をしていただけるというお話をあり、熱心に聞いていた参加者は心強く感じたのではないかと思います。

## 2000年度課外教育プログラム実施状況

課外教育プログラムは、1997年度より学生部主催行事として始めたもので、その目的は、本学の教育方針に基づき、ボランティア活動やフィールドワークなどの体験を通じて、正課では得ることのできない知識や感性を養い、バランス感覚の整った学生を育成することです。

今年度の実施計画は以下のとおりです。

青山交流キャンプ／上級救急救命法／ハケ岳体験キャンプ／社会人となるための基礎講習会(テーブルマナー)／ボランティアフォーラム／アルコールパッチテスト／使用済み切手・使用済みテレホンカードの回収  
(学生部主催)

すでに、青山交流キャンプが5月21日(日)本学厚木キャンパスで開催され、68名の在学生が参加しました。この内留学生が12名、新入生も34名で、上級年次の学生による「交流」をテーマにしたオリジナルソングや熟練した尺八の音色に、感心しました。さらに、チアーリング同好会による演技の後、中庭で本学のマスコット「イーゴ」を囲みながら記念写真を撮りました。昼食は、厚木キャンパスから徒歩で20分程の県立七沢森林公園で、バーベキューを楽しみながら留学生



や新入生を交えて楽しいひとときを過ごしました。

今後、学生のためのすばらしい企画となるようがんばっていきますので、多くの学生の参加をお待ちしております。

## ボランティアへの取り組み

学内外において積極的にボランティア活動に取り組んでいる2つの学生団体を紹介します。

### ●応援団

去る4月24日(月)青山キャンパス中庭で「春の思いやり献血キャンペーン」が、青山学院大学応援団の主催によって開催されました。当日は部員たちが学生・教職員に献血を呼びかけ、合計81名が献血に協力しました。



### ●青山子ども会

来年で創立50周年を迎えるボランティアサークル・青山子ども会。毎週土曜日の午後、厚木キャンパス近くにある児童館を訪問したり、キャンパス内外でさまざまなイベントを企画したりして、地域の子どもたちとの交流活動を活発に展開しています。また、青山子ども会では、神奈川県立厚木児童相談所で職員のサポート業務に従事し、不登校児の“メンタルフレンド”として活躍するほか、迷子などの理由で一時保護された子どもたちのケアを担当している会員もいます。

# 2001年度一般入学試験日程

学部・学科	出願期間	試験日	合格発表日	入学手続日
理工学部 化学科 電気電子工学科 機械創造工学科 経営システム工学科	1/5(金)～1/29(月) 郵送受付に限ります。 (締切日消印有効)	2/10(土)	2/17(土) 2/23(金)・26(月)	
		2/11(日)		
文学部 物理学科 情報テクノロジー学科	2/13(火)	2/20(火)	2/27(火)・28(水)	
教育学科(B方式) 英米文学科(A方式) フランス文学科 日本文学科(B方式) 史学科	2/14(水)			
経営学部	1/5(金)～2/2(金)	2/15(木)	2/21(水)	2/27(火)・28(水)
法学部	郵送受付に限ります。 (締切日消印有効)	2/17(土)	2/23(金)	3/1(木)・2(金)
国際政治経済学部		2/18(日)	2/24(土)	3/2(金)・5(月)
経済学部		2/19(月)	2/25(日)	3/5(月)・6(火)
文学部第二部 経済学部第二部 経営学部第二部	郵送受付(締切日消印有効) 1/5(金)～2/16(金) 窓口受付(青山キャンパス) 2/19(月)に限ります。	2/26(月)	3/3(土)	3/9(金)・12(月)

\*2001年4月開設に向け、文学部心理学科の設置認可申請中です。

## 公開講座のご案内

### 後期 青山学院大学公開講座 ボーダレス時代の金融

- 9/29(金) ●いまなぜ株式投資か  
国際政治経済学部教授 井手 正介  
10/6(金) ●金融とインターネット関係のテーマ  
国際政治経済学部助教授 清水 康司  
10/13(金) ●国際金融市場とロシアマフィア  
経営学部教授 寺谷 弘王  
10/20(金) ●国境なき金融の理論と現実  
—ヨーロッパで1年「バンカー」として見聞きしたこと—  
経済学部教授 中川辰洋  
定員:250名  
受講資格:どなたでも受講できます  
時間:18:45～20:15  
場所:青山学院大学青山キャンパス  
申込期間:9/1(金)～9/14(木) 必着(申込期間外のものは無効とさせていただきます)  
申込方法:申込者1名につき1枚の往復ハガキまたはFAXに「講座名・氏名(フリガナ)・郵便番号・住所・電話番号・性別・年齢・職業」を明記し、申し込んでください。申込締切後受講証を発送します。なお、申込者多数の場合、抽選とさせていただきます。

### 青山学院大学公開講演会 愛知県名古屋市

- 10/29(日) 午前の部10:30～12:00  
●デジタル社会の著作権 法学部教授 半田 正夫  
午後の部13:30～15:15  
●地球温暖化を考える 経済学部教授 熊谷 彰矩  
定員:午前の部、午後の部 各250名  
受講資格:どなたでも受講できます。  
受講料:無料  
会場:名古屋市ホテルキャッスルプラザ  
申込期間:9/25(月)～10/13(金) 必着(申込期間外のものは無効とさせていただきます)  
申込方法:往復はがきまたはFAXにて「希望講演名(両講演申込可)・氏名(フリガナ)・郵便番号・住所・電話番号・年齢・性別・職業」を明記し、申し込んでください。申込締切後受講証を発送します。なお、申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。

申込先:〒150-8366 渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学学務部教務課公開講座担当

Tel 03-3409-8111(内線12278)

FAX 03-3409-4575

### 厚木キャンパス Let's enjoy sports life

- 10/7(土)～11/4(土) 全4回 土曜日開講 14:00～16:00  
●Aコース 初心者テニス教室 文学部助教授 井上 直子  
12/2(土)～12/16(土) 全3回 土曜日開講 14:00～17:00  
●Bコース フットサル教室 経営学部助教授 宮崎 純一・他  
10/21(土) 13:30～15:00  
●Cコース スポーツの事故と安全 文学部教授 赤井 利男  
定員:Aコース30名 Bコース40名 Cコース250名  
受講資格:Aコース 小学校5年～中学3年生 テニス未経験で全4回出席できる方  
Bコース 小学生 全3回出席できる方  
Cコース どなたでも受講できます  
※小学生の受講者は送迎に責任が持てる付添い者がいること  
受講料:各コース共無料  
場所:青山学院大学 厚木キャンパス  
申込期間9/8(金)～9/22(金) 申込み期間内消印有効  
申込方法:申込者1名につき1枚の往復はがきに「青山学院大学公開講座受講希望」とし「コース名・氏名(フリガナ)・郵便番号・住所・電話番号・性別・年齢・職業(学年)」を明記の上申し込んでください。受付後受講証を発送します。なお、申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。

申込先:〒243-0123 厚木市森の里青山1-1

青山学院大学厚木事務部庶務課庶務係

Tel 046-248-1221(内線32222・32223)

## 第7回 大学同窓祭 開催

“あの日に会える” 9月23日(祝) 10:00～17:30 青山キャンパス

入場料／前売り2,000円・当日売り2,200円(ただし学生は無料(学生証をご提示ください))

### TIME TABLE

- 10:00 会場  
10:30～11:30 開会式  
11:00～16:00 福引抽選会  
11:30～16:00 パフォーマンステージ(12:30～13:00休憩)  
12:30～13:00 プラスバンド・パレード  
13:00～15:15 公開講座(14:00～14:15休憩)  
13:00～16:00 法律・税務・登記・不動産相談  
13:00～15:00 フォーラム2000  
16:00～17:30 青山寄席(昭和47年法学部卒業生 三遊亭楽太郎氏)  
18:00～20:30 懇親パーティー(17:30～受付)〈アイビーホール青山会館〉

お問い合わせ、チケットのお求めは事務局まで

青山学院大学同窓祭実行委員会事務局

TEL&FAX 03-3409-8990(直通) TEL03-3409-8111(内線11315)

〒150-8366 渋谷区渋谷4-4-25 青山学院ウェスレーホール内

### 教育学科50周年記念行事＆同窓会設立のご案内

〈開催日〉9月23日(同窓祭当日)

- 13:30～ 教育学科同窓会設立総会 420番教室  
15:30～ 教育学科50周年記念式典及び講演 青学講堂  
18:00～ 記念パーティー 青学会館

〈参加費〉10,000円(式典・パーティー・記念誌・名簿代含む)(同窓祭入場料は含まれておりません)

〈連絡先〉青山学院大学文学部教育学科研究室 TEL03-3409-8111(代表)

# アジアの経済発展と通貨金融危機

—問われる日本の役割—

深川 由起子

青山学院大学経済学部助教授



早稲田大学政治経済学部卒、日本貿易振興会、長銀総合研究所を経て1998年より現職。この間、イェール大学大学院及び早稲田大学大学院博士課程修了、コロンビア大学、高麗大学客員研究員など。著書に「韓国・先進国経済論」(第14回大平正芳賞、第2回大文賞受賞)など。

1997年夏、バブルの崩壊と急速に外貨が流出し、通貨金融危機に陥ったタイの影響は瞬く間に東アジアの主要国に波及しました。東アジアは1985年9月以来、急速に進む円高に対応しようとする日本企業の急激な直接投資増加を受け入れ、10年以上もの高成長を続けていました。殆どの国で通貨は米ドルに連動しており、円高によって国内生産による輸出が苦しくなった日本産業はもともと安価な賃金に為替面での有利さが加わった東アジアに活路を見出そうとしたのです。90年代に入ると、日本ばかりではなく、自国通貨が上昇した台湾や韓国も東南アジアや中国への進出を本格化させ、東アジアは相互に依存し、日本を先頭に、あたかも雁の群れが飛ぶような形で空前の高成長を続けました。

しかし、例えればタイの例では10年にも及ぶ高成長の間に賃金上昇や不動産価格の急騰、道路などインフラの不足による物流コストの増大など、実体経済に問題が生じました。しかも直接投資によって工業生産・輸出は増大したもの、裾野産業の育成は追いつかず、機械など資本財や、部品などの中間財の輸入が急増し、貿易収支は赤字が拡大しました。この赤字が直接投資など長期資金によって穴埋めされているうちは良かったのですが、やがてその落ち込みは逃げ足の速い間接投資(ポートフォリオ投資)や短期借り入れによってカバーされるようになりました。市場が経済見通しに自信を持っているうちは資金が流入しましたが、やがて国際収支の膨張に疑念を持った資金が引き上げられると、危機が始まりました。外貨不足に陥ったタイの通貨は暴落し、域内の相互依存関係からインドネシア、マレーシア、さらには香港や韓国にも影響が拡散したのです。

通貨危機後、タイ、インドネシア、韓国はIMF(国際通貨基金)の外貨支援を受けながら、その見返りに過剰投資の調整、不良債権の処理、家族経営への監視強化など大変に厳しい経済改革を余儀なくされ、敢えてIMF支援を拒否したマレーシア、投機筋との闘いに一応耐え

た香港なども経済は大きく傷つきました。1998年には中国・台湾を除いて大半の国がマイナス成長に陥り、大量の失業が発生しました。

しかしながら、99年にすると、東アジアは再び傷から立ち直りをみせるようになりました。まず、IMFが強制していた高金利条件を緩めると、企業業績の回復を見込んで株式市場に流入した資金が社債などに回りました。他方、為替の急落を受けて輸出は競争力を取り戻し、とりわけ、世界的なIT革命により、東アジアが生産するエレクトロニクス産業は好調に推移しました。株価が十分に上昇した韓国などではその資金がさらに不動産市場にも一部回って資産価格の下落が止まり、金融機関の不良債権処理もやりやすくなりました。また、東アジアの場合、財政が黒字基調で、タイや中国などのように財政発動で実体経済を支えた国もありました。さらに、各国ともIT化への取り組みは早く、ネット関連の情報産業が新しい経済の牽引役として浮上したことも回復を助けました。

この間、危機にあたり、日本は膨大な東アジア支援を行ってきました。欧州はまったく支援に参加せず、米国も韓国にだけはコミットしましたが、結局、救済資金を提供したのは日本だけでした。日本はアジア通貨基金(AMF)の創設を提案ましたが、影響力低下を恐れる米国が中国と手を結んで反対したため、挫折し、その代わりに成立したのが当初、300億ドルをめどとした新宮沢基金でした。東アジア支援には日本国内の金融危機と重なって邦銀が東アジアから資金引き上げた、という経緯もありましたが、過去10年間の膨大な直接投資で多数の日系企業が進出し、もはや日本との一体化が進んでいたことが背景にはありました。新宮沢基金の金額は日本の金融危機対応で政府が用意した30兆円以上もの資金に比べれば10分の1以下に過ぎません。それでも短期間で東アジアは再び成長の軌道に乗り始め、今や東アジア向け輸出の復活が唯一、確実に日本の景気を支えてくれているあります。この間の支援は決して無駄にはなりませんでした。

日本はこうして一応、支援者の役割は果たしましたが、結局は日本の金融経済再生が今後の東アジアにとって不可欠であることは言うまでもありません。支援もただカネを出す、というだけで知恵が出てないと、東アジアの回復はむしろ欧米の企業・金融買収によって欧米に仕切られてしまいます。債券市場の育成や格付け機関の拡充など、市場のインフラ作りに知恵を出して東アジアと協力してことが課題となっています。また、今回で改めて焦点となつたことは、日本が世界最大の債権国でありながら、自国通貨ではないドルで貸し付けを行っているため、信用が揺らぐとドルの資金調達ができない、という状態に陥るということでした。円であれば、邦銀の資金もあったわけで、ここからいわゆる円の国際化の議論が始まっています。しかし、円がみんなに使ってもらえるためには、まだ多くの制度整備が必要ですし、経済政策へ信任、安保問題への対応などを含めて総合的に円資産が魅力あるものにしなければなりません。同時に、日本が円を通じて成熟した資本の出し手となるためには、いつまでもモノ作りだけで東アジアと競争していくはいけません。高齢化もすぐそこに控えているわけで、IT革命にもっと迅速に対応し、日本の持つ金融ストック、技術ストックが投資を通じて有効に活用されることが必要なのです。若く、ダイナミックな東アジアに有効に投資できれば、ゼロ金利に苦しむ年金生活者は救われるのです。モノだけでなく、カネと知恵によって東アジアとの新しい関係を構築することが日本の再生にもつながるところが大きいと思います。



# 夏期休業中の窓口案内

夏期休業期間 7/28(金)～9/22(金)  
一斉休業期間 8/1(火)～8/7(月)

部署	窓口事務取扱期間	曜日	取扱時間	備考
庶務部 教務課 教職課程課 学生部	7/28～31 8/8～9/8	月～金	9:00～16:00	9/11より平常通り
			9:00～15:30	
			9:00～15:00	
就職部	7/28～31, 8/8～9/8 9/11～9/22	月～金 月～土	9:00～15:30 9:00～16:00(土曜のみ11:30まで)	資料室は16:00まで 資料室は17:00まで(土曜のみ13:00まで)
図書館	7/28～31, 8/8～9/22	月～土	9:00～19:00(土曜のみ13:00～19:00)	貸出期限の厳守 休館中の本の返却はブックポストに入れてください
青山キャンパス 第二部事務部 大学院事務室 広報入試センター 総合研究所事務室	7/28～31 8/8～9/8	月～金	16:00～19:00 9:00～15:30 9:00～16:00	9/11より平常通り
情報科学研究センター	7/28～31, 8/8～9/8	月～金	9:00～19:00	9/11より平常通り ※システムリプレイスの為、臨時に休止する時があります。
国際交流センター	7/28～31, 8/8～9/8	月～金	9:00～15:30	9/11より平常通り
外国语ラボラトリ 学生相談センター	7/28, 8/8～9/8 9/11～9/22	火・金 月～金	9:00～19:00 9:00～16:00	11:30～12:30についても窓口事務は行っています 9/25(月)より平常通り
保健管理センター	7/28～31, 8/8～9/8 ※8/16～8/23 9/11～9/22	月～金 月～土	9:00～15:30 9:00～15:30～20:00 9:00～16:00(土曜のみ11:30まで)	
世田谷キャンパス 庶務課 教務課 学生課 就職課	7/28～31 8/8～9/8	月～金	9:00～16:00 10:00～15:00	9/11より平常通り
情報科学研究センター 外国语ラボラトリ 学生相談センター 保健管理センター	7/28～31 8/8～9/8 9/11～9/22	月～金	9:00～15:30 9:00～16:30 9:00～15:45	休館中の本の返却はブックポストに入れてください ※開室日については各窓口の掲示板をご覧ください。 9/11より平常通り
			9:00～16:00	
厚木キャンパス 庶務課 教務課 学生課 万代記念図書館 情報科学研究センター	7/28～31, 8/8～9/8 7/28, 8/8～9/8 7/28～31, 8/8～9/8	月～金	9:00～15:30	9/11より平常通り 9/11～22まで16:30まで、9/25より平常通り
国際交流センター 外国语ラボラトリ 学生相談センター 保健管理センター	7/28, 8/8～9/8	火・金	9:00～15:30	9/11より平常通り

詳細は各キャンパスの掲示板をご覧ください。

## 大学学費納付について (大学院の学費納付については、大学院要覧を参照してください)

### 1. 学費振込依頼書発送時期

- (1) 後期振込依頼書発送予定期9月1日(金)【納付期限9月29日(金)】
  - (2) 学費振込依頼書は、上記の日程で保証人宛(第二部のみ申し出のあった場合は学生宛)に送付致します。
  - (3) 学費振込依頼書に記載の銀行本・支店での振込みは、振込手数料は無料です。  
その他の都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、農業組合等での振込みは、振込手数料が必要になります。
- ※注意 自動振込機による振込は絶対にしないでください。  
(学費納入の確認が不可能のため。)

### 2. 下記事項問い合わせ先 (学費未納等事故防止のため)

- (1) 住所変更(保証人・本人) → 各キャンパスの学生部(学生課)
- (2) 退学希望者 → 第一部は教務課(各キャンパス)  
理工学部・第二部は学生課
- (3) 学費振込依頼書紛失 → 経理部出納課  
青山キャンパス 代表03-3409-8111  
厚木キャンパス 代表046-248-1221  
世田谷キャンパス 代表03-5384-1111
- (4) 転部・編入学・再入学学生の学費は、経理部出納課にお問い合わせください。

3. 納付期限の延納を希望する場合は、納入期限までに各キャンパスの学生部または学生課へ願い出てください。

無断で学費を滞納すると除籍になる場合もありますのでご注意ください。

2000年度学費一覧表(入学年度別) 単位:円

年度 学部	2000年度入学生	1999年度入学生	1998年度入学生	1997年度入学生
	後期	後期	後期	後期
厚木 第一部	337,500	330,000	320,000	305,000
文学部				
経済学部				
法学部				
第二 部	490,500	480,000	470,000	445,000
経営学部				
国際政治経済学部				
理工学部				
第一部	212,500	205,000	200,000	190,000
文学部				
経済学部				
経営学部				

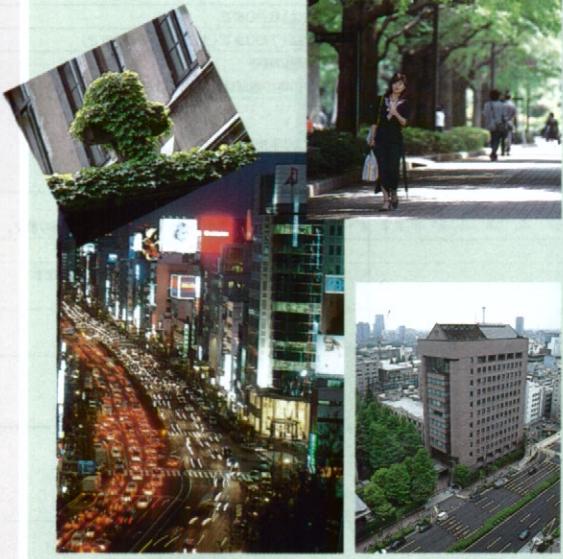
・上記以外に、法学部・国際政治経済学部・理工学部の学生で体育実習を履修する者は、体育実習料として3,000円が後期授業料に加算されます。

第二部の学生で体育実習を履修する者は、体育実習料として2,500円が後期授業料に加算されます。

・上記学費一覧表は、転部・編入学・再入学等は除きます。

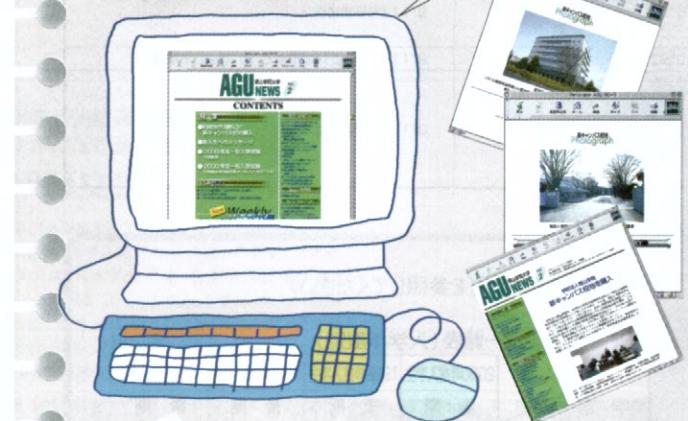
経理部出納課 03-3409-6479(直通)

青山キャンパス  
Photo  
Graph



More information...  
Click here!

AGU News on Web  
<http://www.aoyama.ac.jp/agunews>



青山学院大学では、社会の動向を反映させた新しい大学づくりを進めるにあたって、学内外に積極的な情報提供を図り、父母や在学生の皆様、さらに同窓生とのコミュニケーションをいっそう深めていくことが大切であると考えています。ホームページと連動した「AGUニュース」もそうしたコンセプトでスタートしました。どうか、積極的にご活用ください。



## AGUニュースについて

青山学院大学では、従来の「大学だより」に変え、掲載内容および誌面をリニューアルした新学内広報誌「AGUニュース」を年5回(1月、3月、5月、7月、10月)発行しています。

あわせて、本学ホームページには「AGU News on Web」を開設しています。ここでは、「AGUニ

ューズ」の内容を抜粋して掲載するとともに、大学のタイムリーなニュースを簡潔な文字情報で週ごとにお知らせする「Weekly AOYAMA」ページも設けておりますので是非ご覧ください。

更に「Weekly AOYAMA」につきましては、2週間分のニュースの中から主要なものを抜粋し、「AGUニュースレター」として印刷。在学生を対象にパンフレットスタンドにて配布しています。

## オープンキャンパス開催日程

\*受験生のみならず、高校1・2年生、ご父母の入場もお待ちしております。

青山キャンパス(文・社会科学系学部対象)●7月22日(土)10:00~17:00(16:00受付終了)

(全学部対象) ●8月8日(土)10:00~17:00(16:00受付終了)

開催内容:オープンキャンパス歓迎礼拝/大学紹介・入試概要紹介/学部学科紹介/英語入試問題解説/模擬授業/個別進学相談/LL模擬授業/留学説明会/学生生活・就職・教職課程相談/在学生との懇談/大学紹介ビデオ上映(日本語版・英語版)/リスニング試験体験(ダイジェスト版)/一般入試過去問題配布(各学部300部)/資料閲覧/大学紹介パンフレット「進学案内2001」等、資料配付/構内施設自由見学等を予定しています。

世田谷キャンパス(理工学部対象)●7月22日(土)10:00~17:00(16:00受付終了)

開催内容:学部学科紹介/個別進学相談/在学生との懇談/大学紹介ビデオ上映/研究室公開/資料閲覧等を予定しています。

お問い合わせ先 広報入試センター広報課  
Tel 03-3409-8111(代) 03-3409-8626(ダイヤルイン)  
オープンキャンパス情報テレホンサービス03-5485-2620

## KIYOSATO 清里サマー・カレッジ

静かな大自然の中にある清里・八ヶ岳寮で、学生と教員が生活を共にしながら、聖書や讃美歌に親しみ、年齢や学部・学科にとらわれずに参加者同士が語り合える機会です。今年度は7月28日(金)~30日(日)、「あなたは何処にいるのか?!」という主題のもとに開かれます。生きることや愛することなどについて、一緒にじっくりと考えてみましょう。



### シリーズ大学探訪

②

## ドーラ E. スクーンメーカー

青山キャンパス法人本部(ベリー・ホール)前、一番左側のレリーフがドーラ E. スクーンメーカー女史です。女史は1874(明治7)年、米国メソジスト監督教会婦人外国伝道会社から宣教師として派遣されました。同年11月16日、女子教育普及をめざして青山学院の最も古い源流である「女子小学校」を開校しました。学院はこの日を記念して学院創立記念日としています。また、世田谷キャンパスに隣接した大学女子寮は、その名をとってスクーンメーカー寮と名付けられています。



なお、「Weekly AOYAMA」は、7月下旬より大学が夏期休暇期間となるため、しばらくの間休止いたします。9月下旬より再スタートいたしますので予めご了承ください。

広報入試センター広報課  
AGU News on Web  
<http://www.aoyama.ac.jp/agunews>